



Title	Essays in Health Economics for Developing Countries
Author(s)	神谷, 祐介
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/58412">https://hdl.handle.net/11094/58412</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【4】	
氏 名	神谷祐介
博士の専攻分野の名称	博士（国際公共政策）
学 位 記 番 号	第 2 4 6 4 2 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 23 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 国際公共政策研究科国際公共政策専攻
学 位 論 文 名	Essays in Health Economics for Developing Countries （開発途上国の医療経済学研究）
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 山内 直人 （副査） 准教授 大槻 恒裕 准教授 小原 美紀 教 授 野村 茂治

論 文 内 容 の 要 旨

In this dissertation I apply economic principles and methods to analyse health issues in developing countries. The primary objective of the study is to investigate factors affecting the health status of mothers and children in the developing world as it is now a global agenda stipulated in the Millennium Development Goals (MDGs). The first chapter assesses the effects of health systems and socioeconomic factors in reducing child mortality at the macro level, using cross-country

panel data of 141 developing countries. The second chapter scrutinises socioeconomic determinants of child nutritional status in Laos, where the prevalence of under-nutrition among children is highest in the region. The third chapter examines the relationship between female autonomy within the household and women’s use of reproductive health care services in Tajikistan.

From the empirical results, I find that both health systems and socioeconomic factors affect maternal and child health, although the impact of health systems is tenuous at the aggregate macro data. These findings underline the importance of designing and implementing broad social policies to tackle social determinants of health for further improvements in maternal and child survival in the developing regions.

The issues examined in this dissertation have generally been approached from public health but not economics literature. The analysis demonstrates that modern economics helps entangle a complex mechanism behind individual and household behaviours affecting the demand for health care and health outcomes, and thereby manifesting the importance of applying rigorous economic approach to health policymaking in developing countries towards the accelerated progress of the health-related MDGs.

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、医療経済学の理論や手法を途上国の保健医療問題に応用し、国連ミレニアム開発目標（MDGs）の中でも特に達成が危ぶまれている乳幼児の死亡率削減（MDG4）及び妊産婦の健康改善（MDG5）に関する実証分析を行ったものである。近年、これら保健MDGsの達成には、開発途上国における保健システムの強化が不可欠であるとのコンセンサスがグローバルヘルス及び開発援助の実務家および政策担当者間で形成されているが、その実証的なエビデンスは十分に得られていない。一方、社会経済状況（Social Determinants of Health）が人々の健康状態に統計的に有意な影響を与えるということが、経済学や公衆衛生分野における多くの先行研究によって確認されつつある。本論文は、こうした背景を踏まえつつ、保健システムや社会経済状況が開発途上国における母子保健指標にいかなる影響を与えるかを、マクロデータ及びマイクロデータを用いて解明し、その結果を元にMDGs達成に向けた具体的な政策提言を行うことを目的としたもので、以下の3章により構成される。

第1章は、保健システム強化と健康の社会的決定要因をめぐる今日までの議論について、文献サーベイを行い論点を整理した上で、開発途上国の5歳未満児死亡率の決定要因を141カ国のパネルデータを用いて解明している。健康指標（5歳未満児死亡率）の内生性バイアスを考慮し、System GMMを用いた実証分析を行った結果、一人当たりGDP及び改善された衛生状態へのアクセスを示す変数が5歳未満児死亡率の低減に有意な影響を与える一方、保健システム変数については低減効果を持たないことが明らかにされた。

続く第2章では、ラオスのマイクロデータを用い、ラオスの乳幼児の健康（栄養）状態の社会経済的な決定要因について分析している。世帯とコミュニティという二重の階層性を考慮したTwo-level Hierarchical Linear Modelを用いた実証分析の結果、母親の年齢と教育水準、世帯の民族性、世帯資産、居住コミュニティの水衛生状況が、乳幼児の栄養状態に対して有意な影響を与えることが明らかとなった。

第3章では、家庭内の女性の自律性が、妊産婦死亡と深く関係している妊産婦向け保健サービス（妊婦健診及び分娩

ケア）利用に与える影響について、タジキスタンのマイクロデータを用いて分析を行っている。女性の自律性の内生性を考慮し、Bivariate Probit Modelを用いて推定を行った結果、女性の家計経済（主要な買い物及び借金）に係る意思決定は、妊産婦が産前健診、専門的助産者の下での出産サービス、施設分娩ケアを受ける確率を有意に引き上げる一方、産前健診を4回以上行う確率についてはマイナスの効果を有するという結果を得ている。

このように、第1章から第3章までの実証分析を通じて、途上国政府は母子保健指標の改善に向けて、保健セクターのみならず、経済、ジェンダー、教育、水衛生といったより広い社会政策を立案し実行することが必要であることが示された。また、母子保健に関するMDGsの達成には、これまで分析の主流であった公衆衛生的なアプローチだけではなく、経済学的な分析が有用であることも明らかにされた。

以上のとおり、本論文は、医療経済学の理論や手法を途上国の保健医療問題に応用し、国連ミレニアム開発目標（MDGs）の中でも特に達成が危ぶまれている乳幼児の死亡率削減及び妊産婦の健康改善について実証分析を行った研究論文で、この分野の先行研究を十分消化したうえで、適切かつ高度な計量経済分析によって信頼できる結果を得ており、この分野の研究に新たな知見を加え、重要な学術的貢献をしているものと評価することができる。よって、審査委員会は一致して、この学位請求論文が、博士（国際公共政策）の学位を授与するに十分値するものであると判断する。